

東北の景気動向

1. 概況

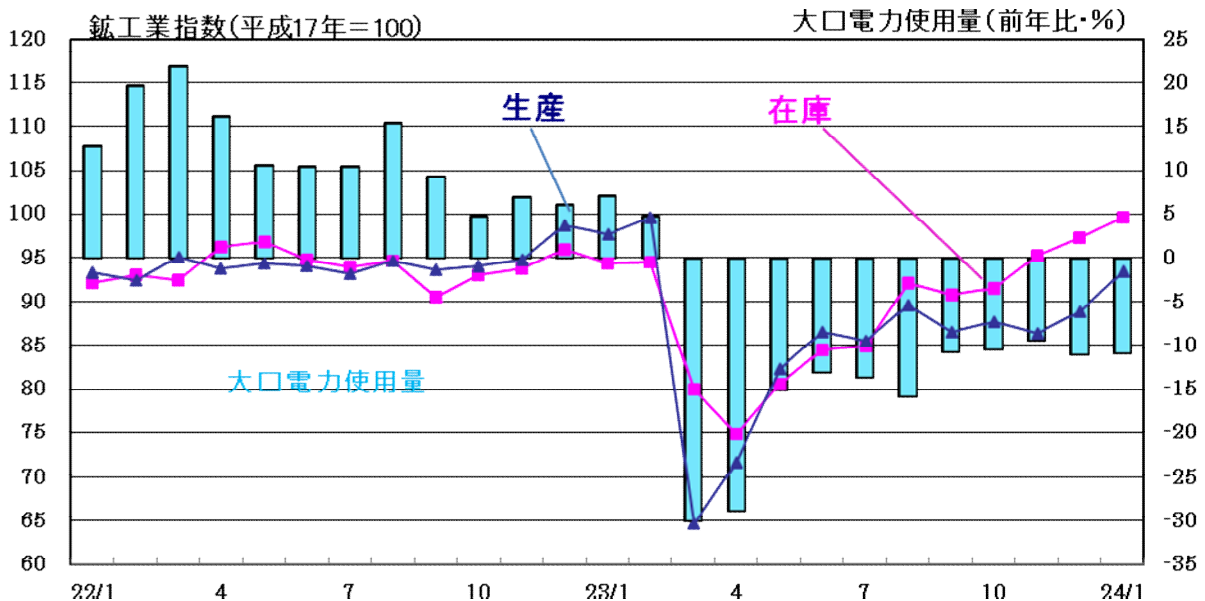
—平成24年1月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響から、回復基調を強めている。」—

個別項目をみると生産は被災企業の復旧や、乗用車の生産が好調で持ち直している。個人消費は、大型小売店販売額が9カ月連続で前年比増加するなど好調に推移しており、乗用車新車販売も震災による買換え需要やエコカー補助金の復活等から5カ月連続で前年を上回り大幅に伸びた。住宅投資は、被災県の持家、分譲需要が伸び、4カ月振りに前年を上回った。公共投資は、震災関連復旧工事の発注が増加し、6カ月連続で前年を上回り大幅に伸びた。雇用については、建設業を中心に求人が増加し、有効求人倍率は9カ月連続で改善した。

2. 個別指標

○生産動向

東北6県1月の鉱工業生産指数は前月比4.2%上昇の93.5となり2カ月連続で上昇した。情報通信機械工業がサプライチェーンの回復やカーナビの需要増で生産が回復した。また輸送機械工業は乗用車の受注が好調で大幅に伸びた。その他、工場の復旧等もあり全18業種中12業種が上昇した。一方、電子部品デバイス工業、化学工業では、円高や海外景気の減速から低下した。全体として生産は持ち直しの動きとなっている。東北7県1月の大口電力使用量は、工場等の設備復旧が途上であることや、節電の実施等で、前年同月比では▲10.9%の減少となり11カ月連続で前年を下回った。

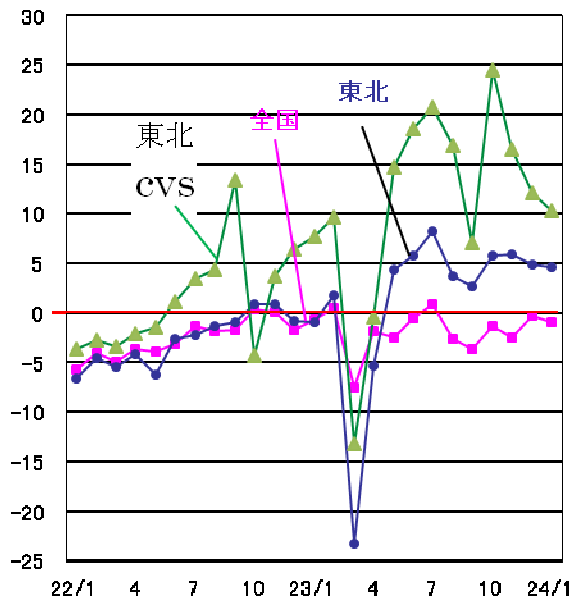


○個人消費

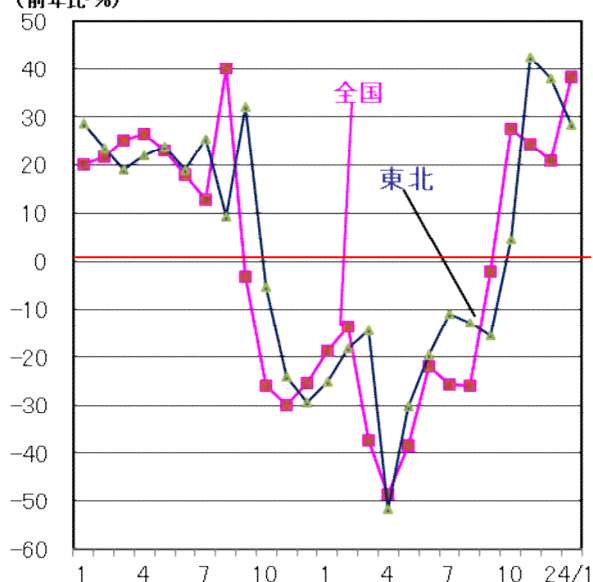
東北6県1月の大型小売店販売額(全店ベース)は1,116億円で前年同月比3.8%の増加となった。既存店ベースでも同4.6%増加し、9カ月連続で増加した。百貨店販売額(全店ベース)は、197億円で同1.1%増加し、既存店ベースでも同3.2%増と4カ月連続で増加した。冬物衣料品、身の回り品、家具が好調であった。スーパー販売額(全店ベース)は920億円で同4.4%増加し、既存店でも同5.0%増と9カ月連続で増加した。生鮮食料品、冬物衣料品等が好調であった。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は532億円で同13.0%増加し、既存店ベースでも同10.3%増となり9カ月連続で増加した。野菜の高騰でパックサラダや総菜が増加し、スーパーの顧客を取り込んだ他、復旧工事関係者の利用等で高い伸びとなった。

東北7県1月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は34,485台で前年同月比37.9%増と5カ月連続で前年を上回った。被災県の買換え需要に加え、エコカー補助金復活が寄与した。軽自動車は13,516台で同31.2%増、小型車は12,326台で同32.4%増加、普通車は8,643台で同60.2%増加した。ハイブリッド車を中心に被災3県で普通自動車の販売が大幅に伸びている。

(前年比・%) 大規模小売店販売額の推移



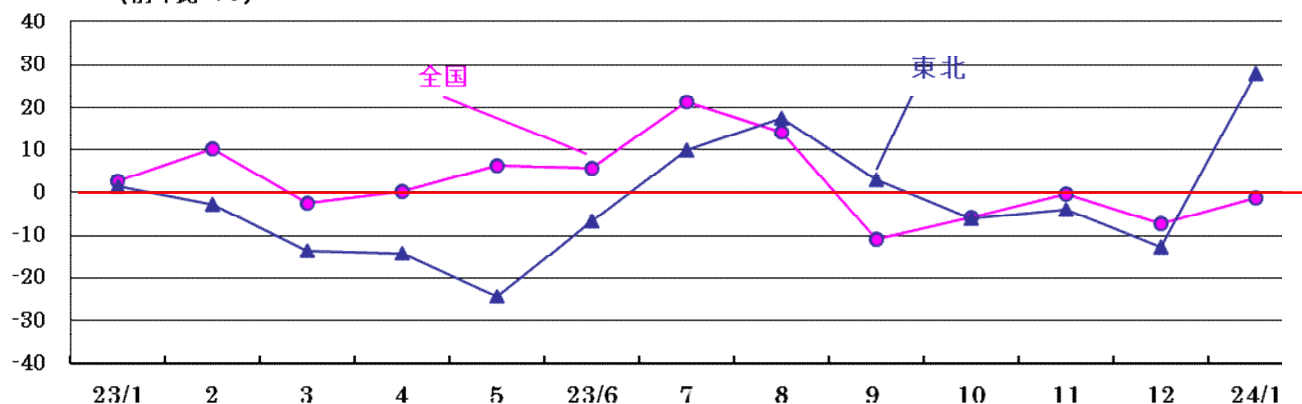
(前年比・%) 乗用車新車販売台数の推移



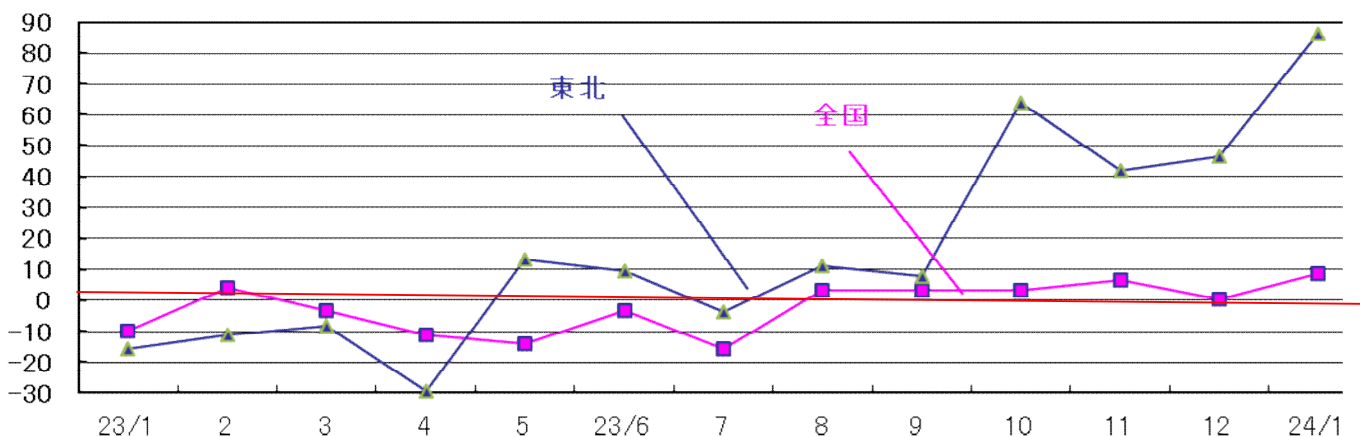
○住宅投資・公共投資・設備投資

東北7県1月の新設住宅着工戸数は4,586戸で前年同月比27.9%増加し、4カ月振りに前年を上回った。利用関係別では持家が2,336戸で同34.0%増加、貸家は1,712戸で同14.5%増加、分譲は538戸で同55.0%増加した。秋田、山形を除く、東北5県で前年を上回り、特に岩手、宮城の持家・分譲が大幅に伸びた。東北7県1月の公共工事請負額は、863億円で同86.2%増加し6カ月連続で前年を上回った。被災3県の震災復旧関連工事受注が大幅に拡大した。着工建築物非居住用床面積は工場、店舗の新規出店等から、同64.1%増加と4カ月連続で前年を上回った。

(前年比・%) 新設住宅着工戸数の推移

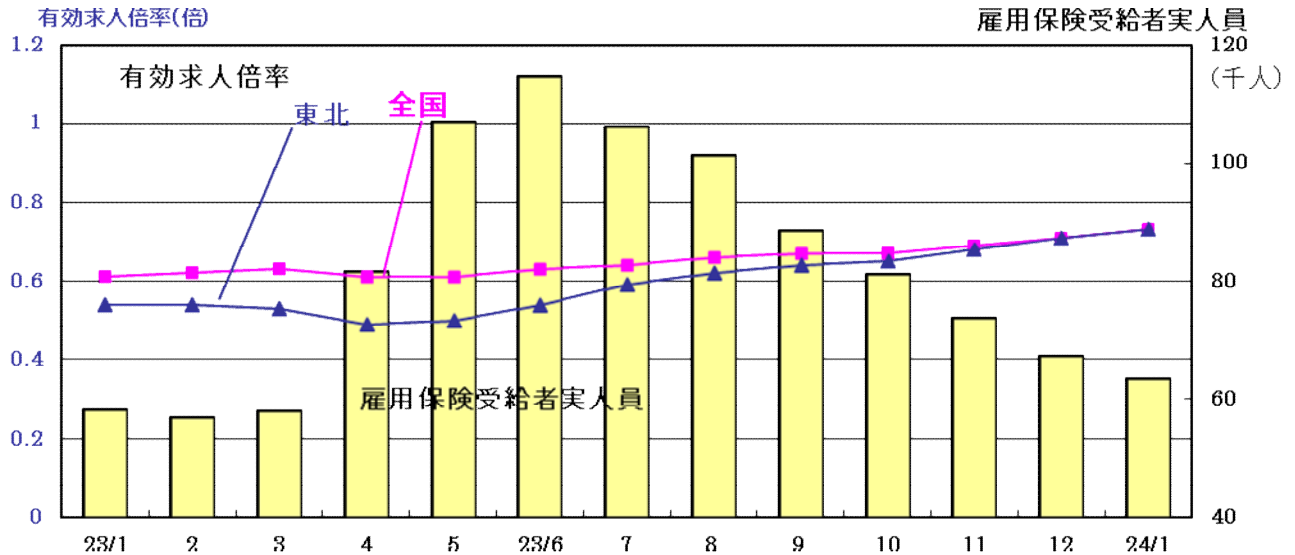


(前年比・%) 公共工事請負額の推移



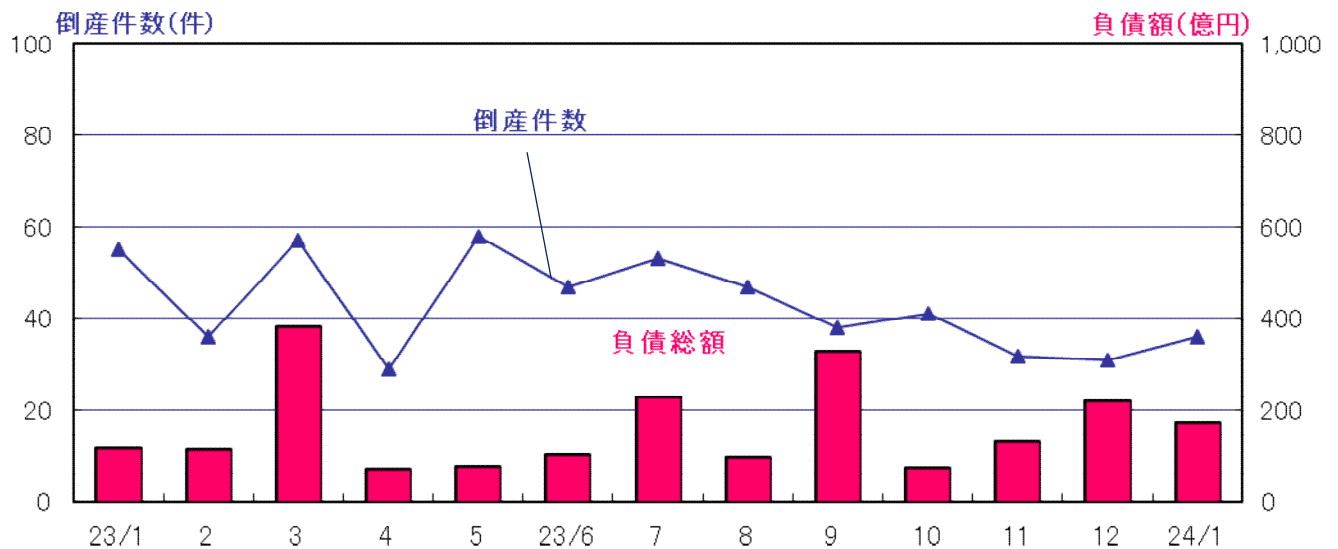
○雇用

東北7県1月の有効求人倍率は、復興需要に伴い建設業を中心とする求人が増加し、0.73倍と前月比0.02ポイント上昇し、9カ月連続で改善した。一方、雇用保険受給者実人員は約63千人で、6カ月連続の減少となった。今後被災3県では、雇用保険受給期間満了者が6月末までに1万人発生する見込みである。沿岸被災地域では女性などからの水産、食品加工業等への求職が多いが、水産・食品加工工場の再建は進まず、被災地人口の流出が続いている。一方、求人は復旧作業の土木作業が多く、建設業を中心に深刻な人手不足と労賃の高騰が発生しており、雇用のミスマッチは改善されない状況が続いている。



○企業倒産

東北7県1月の企業倒産件数(倒産5法に基づく法的整理のみ対象)は36件で、前年同月比34.5%減と5カ月連続で前年を下回った。負債額は174億円で同84.8%増と2カ月連続で前年を上回った。新潟県で2件の大型倒産があり負債額は膨らんだ。件数は前年比で減少が続いており、倒産は小康状態にある。被災県を中心に公共工事が大幅に増加し復興需要が本格化してきていること、返済猶予等の特例措置の延長や、「東日本大震災復興緊急保証」融資等の中小企業支援強化が効果をあげている。東日本大震災関連倒産は、昨年12月末まで全国累計510件、東北7県の累計は103件となった。現状では、震災地域での被災企業の倒産は殆んどない。しかしながら潜在的には営業不能状態の企業等が多数あり、復旧が長引くにつれ、倒産企業の増加が懸念される。



(文責 小野(直))

主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数 平成17年=100
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円		億円		台		
	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	5038店	463店	45436店	3280店	全国	東北	
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	79,427	5,329	4,221,452	402,029	108.2
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.0	94.2	96.5	95.6	8,988.9	827.1	195,791	11,726	81,136	5,572	4,205,145	406,253	103.3
10-12	94.3	95.9	96.7	96.0	2,099.4	198.7	53,558	3,117	20,402	1,411	748,813	70,427	103.1
平成23年1-3	92.3	87.3	97.7	80.0	2,346.9	217.4	46,990	2,740	20,022	1,255	962,384	85,438	104.2
4-6	88.6	80.2	100.8	84.5	1,961.8	166.3	47,463	2,868	21,242	1,465	632,482	78,210	105.5
7-9	92.4	87.3	102.7	90.9	2,220.5	182.5	48,146	3,082	23,776	1,748	976,929	101,933	105.5
10-12	92.0	87.9	100.0	97.7	1,992.3	181.2	53,337	3,237	22,708	1,640	930,459	96,278	104.6
11月	93.9	94.8	94.9	93.7	679.0	64.7	16,634	970	6,620	456	258,333	24,504	103.0
12月	96.2	98.8	96.4	96.0	713.3	69.9	20,793	1,185	7,267	508	239,254	20,875	103.4
平成23年1月	96.2	97.7	100.5	94.3	832.4	79.4	17,406	1,075	6,638	459	258,670	25,007	103.9
2月	97.9	99.6	102.0	94.5	797.1	75.7	14,469	906	6,268	433	340,584	30,830	104.1
3月	82.7	64.6	97.7	80.0	717.4	62.3	15,115	759	7,116	364	363,130	29,601	104.7
4月	84.0	71.7	98.2	74.9	688.1	55.7	15,657	896	6,630	416	153,381	21,312	105.6
5月	89.2	82.3	103.7	80.6	638.1	55.4	15,774	980	7,192	515	184,767	23,722	105.3
6月	92.6	86.6	100.8	84.5	635.6	55.2	16,033	992	7,419	535	294,334	33,176	105.5
7月	93.0	85.6	100.7	85.0	723.6	59.2	17,843	1,072	8,204	601	312,395	34,661	105.7
8月	93.6	89.7	102.8	92.1	745.4	61.6	15,575	1,071	8,099	602	272,990	28,435	105.5
9月	90.5	86.6	102.7	90.9	751.5	61.7	14,728	939	7,472	545	391,544	38,837	105.4
10月	92.5	87.7	103.6	91.5	662.2	57.8	16,057	999	7,587	549	320,337	35,703	104.6
11月	90.0	86.4	103.0	95.2	642.2	58.2	16,370	1,011	7,314	525	321,049	33,779	104.6
12月	93.4	89.7	100.0	97.7	687.9	65.2	20,910	1,227	7,806	566	289,073	26,796	104.6
平成24年1月	p95.3	93.5	103.1	99.6	801.9	75.4	p17,426	1,116	p7382	p532	357,668	34,485	104.5
前年同月比(%)	※2.0	※4.2	※3.1	※1.9	▲3.7	▲5.1	▲1.0	4.6	2.1	10.3	38.3	37.9	※▲0.1
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目 単位	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産			
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円			
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国	東北	全国	東北
平成20年	1,093,485	67,810	59,563	5,907	115,897	13,969	0.88	0.65	4.0	12,681	119,113	851	3,210
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	127,116	15,421	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188
平成22年	813,153	51,530	44,522	4,391	113,619	13,751	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666
10-12	218,745	14,275	10,585	1,174	25,367	2,880	0.57	0.50	5.0	2,844	9,928	173	531
1-3	192,380	9,596	10,800	717	24,193	2,150	0.62	0.54	4.7	2,901	9,328	148	615
4-6	203,170	11,198	12,614	1,039	28,135	3,806	0.61	0.51	☆4.6	2,945	6,921	134	253
7-9	229,590	15,378	12,330	1,286	3,141	4,442	0.62	0.62	☆4.4	2,781	11,934	138	656
10-12	207,688	13,601	11,439	1,279	21,241	3,252	0.69	0.68	4.5	2,787	9,109	99	526
11月	72,838	4,890	3,481	410	7,911	983	0.57	0.50	5.1	935	2,739	50	231
12月	74,517	4,960	3,267	361	7,090	681	0.58	0.51	4.9	949	2,169	60	186
平成23年1月	66,709	3,585	3,586	241	5,218	463	0.61	0.54	4.9	976	2,497	55	118
2月	62,252	2,856	3,146	187	6,034	485	0.62	0.54	4.6	884	3,920	36	115
3月	63,419	3,155	4,068	289	12,941	1,201	0.63	0.53	☆4.6	1,041	2,911	57	382
4月	66,757	3,476	4,361	433	11,796	1,550	0.61	0.49	☆4.7	956	2,636	29	73
5月	63,726	3,468	3,842	249	6,355	855	0.61	0.50	☆4.5	964	2,357	58	78
6月	72,687	4,254	4,411	357	9,984	1,401	0.63	0.54	☆4.6	1,025	1,928	47	102
7月	83,398	5,304	4,338	390	9,597	1,389	0.64	0.59	☆4.7	965	2,029	53	228
8月	81,986	5,726	4,475	496	9,536	1,464	0.66	0.62	☆4.3	969	7,976	47	97
9月	64,206	4,348	3,517	400	12,001	1,589	0.67	0.64	4.1	847	1,929	38	331
10月	67,273	4,156	3,951	514	10,702	1,993	0.67	0.65	4.4	906	1,329	41	74
11月	72,635	4,691	3,826	485	8,447	1,393	0.69	0.68	4.5	971	1,905	32	132
12月	69,069	4,324	3,731	398	7,133	996	0.71	0.71	4.5	865	3,220	31	220
1月	65,984	4,586	3,882	396	5,661	863	0.73	0.73	P4.6	951	3,984	36	174
前年同月比(%)	▲1.1	27.9	8.3	64.1	8.5	86.2	※0.02	※0.02	※0.1	▲2.6	59.6	▲34.5	84.8
資料	国土交通省				保証事業協会 東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	帝国データバンク			

1*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。

3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比(全店ベース)の値と異なる。

コンビニエンスストア売上は、24年1月分から調査事業所の見直しを行ない、フランチャイズ店舗分を算入した。前年同月比増減は見直しに伴う調整を行なった。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.☆完全失業率は、23年3月から23年8月までは岩手・宮城・福島が調査不能のため除外されている。